

教育動向

▽県内の動き

6・9 緊迫した情勢の続く中国。刻々と広がる動乱の渦は、北京や天津などに教師や学生を送り出し、中国人の留学生や帰国子女を受け入れている新潟大学にも波紋を広げている（中国には新大から三人の学生が留学している）。中国人留学生二十八人と中国残留孤児の帰国子女五人が通う新大キャンパスも揺れている。図書館の新聞閲覧室には毎朝、母国の情報を求める学生が集まり、情報交換や話し合いが行われている。留学生らは五日、二十人ほどで集会を開いた。しかし抗議行動を起こすと帰国後に処罰される懸念もあるため、今のところ具体的な行動予定は決まっていない。国に残した家族を気遣い、各地の状況や不透明な上層部のことなど情報不足をもどかしがっている。（新潟日報）

6・19 知恵遅れの子供たちの願いをな

んとか表現しようと、十八日、新潟市内に障害児を持つ親、養護学校の教師、趣旨に賛同する一般市民ら八十人が集まり、

「新潟県障害児の後期中等教育（高等部）の保障をすすめる会」を設立した。知恵遅れの子供たちが進学できる高等部が全国に比べて遅れている本県にあって、同

会では今後高等部の新設を目指して署名運動や請願活動を展開、県、新潟市などに働きかけていくことになった。（新潟日報）

6・30 ささまざまな理由で学校へ行けない、行かない中高生を対象にした夜間の「新潟の郷土学校」が新潟市石山に開校した。特に義務教育化した高校生の中退者はここ数年、急増し、本当の意味での教育が問われる中で、生徒と先生の「心の交流」を目指した、寺小屋学校¹では、既存の高校生活を一度離れた中退者が喜々として勉強に打ち込んでいる。このユニークな「郷土学校」は、元築業大学学長の福田信之氏が会長となっている世界平和教授アカデミーが「疎外された青少年に勉学の機会を提供」し、全国各地に

郷土学校を開校している。全国十二番目に開校した新潟郷土学校は、趣旨に賛同した同市石山三ノ一七ノ六、森勇人さんが自宅居間を教室にあて開校した。

現在、生徒は中学生を含む五人。教える講師は新潟大学生など四人が各教科ごとに担当している。郷土学校は、基金で運営をまかなっており、すべてボランティア。教科書代を除き学費は無料。日曜日の授業を行っている。教育課程は大学入学資格検定（大検）の合格を目指す高校中退者だけでなく、「もう一度勉強したい」という意欲を持つ社会人などにも広く門戸を開放している。代表の森さんは「現在の高校は巨大になり過ぎ、先生と生徒のコミュニケーションが不足している。機械的に授業をこなす生徒との交流も深められない環境にある。先生も生徒も疲れている。郷土学校は少人数の寺小屋風で、勉強だけでなくカウンセリングを含めた心の交流を目指したい」と開校の理由を熱っぽく語る。この郷土学校で学ぶ、市内の高校を中退した女子生徒は

「大検に合格し絶対に大学に行きたい。勉強にも意欲が出てきた」と目を輝かせる。なんらかの理由で高校を中退した人は昨年一年間で十一万四千人。県内でも千三百六十八人にのぼる。その理由のトップは進路変更が二八・八％、次いで▽生活不適正二七・八％▽家庭事情一八・四％▽学業不振一二・五％ととなっている。こうした中退者は、一度やめると社会の落ちこぼれとしてみられがちで、無目的から犯罪へ走り社会問題にもなっている。郷土学校は疎外された中退者の社会参加への手助けがねらいだ。(産経新聞)

7・1 三十日開かれた北浦中条町の町議会本会議で、昨年同町に開学した南イリノイ大(SIU)新潟校が、昨年十二月、同校設置の仲介役をした日本貿易拡大促進委員会に対して三千万円を支払っていたことが明らかになった。同校が県助成金、寄付金などによって設立され、しかも資金不足が課題となっている折だけに論議を呼びそうだ。(新潟日報)

7・9 観光振興を重点施策に掲げる新

潟県は、来年度、上越高等職業訓練校にホテルビジネス科を新設する。高校卒業者を対象に英会話など幅広い教科を用意。将来の幹部ホテルマンを育て、県内観光の向上をめざす。定員は男女合わせて二十名。近く一般の訓練校と合わせて生徒を募集し、試験で選ぶ。一年間の訓練期間で、総訓練時間は千九百七十六時間。(日本経済新聞)

7・14 「県高齢者大学」(学長・平山敏雄新潟日報社長)の開校式がきょう十四日、県庁講堂で行われる。大学は六十歳以上のお年寄が学習を通して、地域の福祉リーダーを養成することを目的に、県が新規事業として実施する。当日は県下から約二百人の学生が出席する。(新潟日報)

7・14 産業や就業構造の変化に対応できる若い技術者を育成する方策の基礎資料として、県ではこのほど職業能力開発に関する高校生意識調査の結果をまとめた。卒業後、技術者を志向する高校生の希望職種は男女とも情報処理が第一位となっている。(新潟日報)

8・5 昭和六十三年度中に県内の小・中学校で五十日以上にわたって欠席した長期欠席者のうち「学校がい」を理由としている、いわゆる登校拒否児童、生徒が増加し、同五十年以来初めて小学校で二百人を、中学校で六百人を越えたことが文部省の学校基本調査でわかった。(毎日新聞)

8・18 六十三年四月から今年三月までの一年間に県内の高校を中途退学した生徒は、過去最高の千四百九十二人にのぼっていたことが、県教委の調べでわかった。ふつうの高校一校分より多い数。小・中学校では児童、生徒の登校拒否が深刻で、「学校がい」が理由の長期欠席児童が急増、十年前に比べて三、四増になった。子どもや教師たちの悩む姿が浮かびあがってくる。(朝日新聞)

▽県外の動き

6・8 今春、十年ぶりに全面改訂された新学習指導要領にもつき、文部省が作成した小学校教師用の指導書のなか

で、「君が代」は象徴天皇をもつ日本が繁栄する願いをこめた歌である、などの「国旗」「国歌」に関する具体的な解釈を示されていることが、七日までに分かった。文部省によると、この「君が代」解釈は、これまで政府が国会で答弁した内容に沿ったものだが、同省が作成した教師向けの文書に明記したのは初めて。

(朝日新聞)

6・10 昨年四月から九月までの半年間に全国の児童相談所に連絡のあった親による児童虐待は千三十九件に上っていたことが全国児童相談所長会(会長・上出弘之東京都児童相談センター所長)の調査で明らかになった。年間では二千百件前後と見られ、児童人口十万人あたり六・六人が親の虐待を受けていることになる。特に大都市では九・八人とその他の地域の五・九人を大幅に上回っている。児童虐待についての全国調査は初めて。

(日本経済新聞)

6・28 高校用の日本史教科書の部分改訂をめぐり、家永三郎・元東京教育大教授(七五)が文部省を相手に検定不合格処

分の取り消しを求めて昭和四十二年提訴した「第二次家永教科書訴訟」の差し戻し審判決が二十七日午前、東京高裁民事八部で言い渡された。丹野達裁判長は「検定の基準となる学習指導要領が処分当時

のものから変更され、新たに改訂検定を受ける余地がなくなり、訴えの利益は失われた」として、家永氏側が勝訴した差し戻し前の一審判決(昭和四十五年)を取り消し、訴えを却下した。同訴訟では四度目の司法判断だが、検定教科書の合違憲には触れなかった。教科書裁判は今後、一次訴訟(最高裁)と三次訴訟(東京地裁)に焦点が移る。(毎日新聞)

7・1 来春から中学、高校で使われる教科書の一九八八(昭和六十三)年度の検定作業が終わり、一日から全国の教科書センターなどで見本展示が始まるのに先立ち、文部省は毎年論議を呼ぶ社会科学教科書に対する検定結果の一部を公表した。それによると、「国際化時代」を背景に政府の経済援助や企業の海外進出のあり方を取り上げた記述に対する厳しいチェックが目立った。防衛、行政改革、

女性労働、民族差別問題など国の施策にからむテーマでは、政治見解に沿った従来通りの厳格な検定姿勢が貫かれた。

(朝日新聞)

7・8 全国の小・中・高校生の親が学習塾や家庭教師にかけている費用は、なんと年間約四千六百億円。文部省が七日まとめた「保護者が支出した教育費調査」(一九八七年度)で、こんな実態がわかった。塾や家庭教師に関係のない児童・生徒も含めた一人当たり単純平均に児童・生徒数を掛け合わせてはじき出した推計値だ。ちなみに文部省の一般会計予算

(一九八七年度)は四兆五千七百三十七億円。その一割強に当たる巨費が学習塾や家庭教師に消えた勘定だ。(朝日新聞)

7・15 来春の平成二年度国立大学入試から一部私立大学も参加した大学入試センター試験(新テスト)が実施されるが、高校教師の五割、生徒(三年生)の三割が新テストを望んでいないことが十四日、文部省のまとめた高校三年生の学校生活・進路アンケート調査でわかった。

(日本経済新聞)

7・19 増え続ける小、中学生の登校拒否や、十一万を超える高校生の中途退学問題に取り組むため、文部省は十八日、

学識経験者らで構成する「学校不適応対策の調査研究協力者会議」を発足させた。これとあわせ、登校拒否問題を地域ぐるみの対策とするため、とりあえず全国八地域で病院、教育センター、児童相談所なども入った「地域会議」（仮称）を作る。文部省では「学校や家庭だけの努力ではなく、地域全体での総合的な対策が必要」としており、一向に改善のきざしがみられない登校拒否問題などの解決に、同省としてようやく本腰を入れ始めたかっこうだ。（朝日新聞）

8・29 中学・高校の進路指導はもっぱら学力中心で行われ、その結果卒業後半年で早くも十人に一人は進路に不満を抱いていることが、文部省が二十八日まとめた六十三年進路指導実態調査で分かった。学校側の進路指導体制は十年前から比べると大きく進んでいることも明らかになったが、肝心の指導の中身は相変わらず偏差値一辺倒で十分改善されていない

ことを裏付ける結果となった。（読売新聞）

8・30 週休二日制が進む中で学校はどうするかを検討するため、文部省は二十九日、調査研究協力者会議（座長、幸田三郎・恵泉女学園大副学長）を発足させるとともに、今年中に幼稚園から高校まで全国の六十四校園を実験校に指定して具体的な問題点の洗い出しをすることを決めた。（毎日新聞）

9・5 国立の大学や研究機関が民間企業などから資金や研究者を受け入れて行う共同研究が六十三年度は五百八十三件、受け入れ研究者は七百人にのぼったことが四日、文部省のまとめでわかった。前年度に比べ件数は四七％、研究者は五一％も増え、制度がスタートした五十八年度と比べると共に十倍を超える激増ぶり。研究費も二十五億八千万円を六年で三・八倍に膨らんでいる。（日本経済新聞）

9・10 鳥取市で開かれている日教組（福田忠義委員長）の第六十八回定期大会は最終日の九日、十一月に発足する労

働界の官民統一組織「日本労働組合総連合会」（新連合）への加盟を明記した労働戦線統一議案を賛成多数で可決。これにより、組合員六十万と官公労の中で自治労に次ぐ勢力を持つ日教組の新連合加盟が正式に決定、昭和二十二年に結成された日教組は事実上分裂した。大会では、この後、参加をボイコットした教組の委員長らを統制処分するための査問委員会の設置を決定。八日投票が行われた信任投票による役員選挙の結果が公表され、福田委員長、大場書記長ら三役はいずれも再選された。（日本経済新聞）

9・11 登校拒否の理由として半数が「友人関係」を挙げ、親や教師はとにかく学校に通わせようとはかきしていることが、法務省人權擁護局が十日付で発表した「不登校児人權実態アンケート調査結果」でわかった。全国の不登校児を対象とした初のアンケート調査で、親や教師に登校を強制された、と回答した子供は三分の二にのぼった。その多くは「学校に行けないということを一つの病気みたいに扱わないでほしい」といった訴え

の声を寄せており、同省はアンケート結果を文部省などに資料として提供、「登校拒否問題」の解決に役立ててほしいとしている。「登校拒否」だけでなく、「行きたいのに行けない」子供たちを含む「不登校児」は、昭和六十三年度は四万二千三百八十五人（文部省調べ）と、十年前の約三倍に上っている。回答者の年齢は十四歳が最も多く（三一・六％）、原因については友人関係を挙げたのが約半数。（朝日新聞）

9・21 文部省と日本私学振興財団は十二、私立の大学、短大、高等専門学校に対する六十三年度の経常費補助金交付状況をまとめた。交付総額は二千四百四十一億円と前年度に比べてわずかに増えたが、大学の新設で交付校が多くなったため、私学の経常費全体に占める補助金の割合は一六％と八年連続でダウンし、私学振興助成法が成立した五十年以来の最低記録を更新した。経常費は今後も増加が見込まれているため、学費値上げを実施する大学、短大も出てきそうだ。（日本経済新聞）

研究所活動目録

7・11	「地域づくり教育・文化運動全国交流研究会」実行委	8・11	教科研全国集会（愛知県犬山） 発送
7・15	「教育情報」No.23掲載「子育て・教育と食文化」座談会	8・19	第56回新潟県民間教育研究会 （豊浦町公民館、保健センター） 小松原湿原探訪
7・18	日本科学者会議新潟支部幹事会	8・23	第31回事務局会議
7・23	環境問題懇話会	8・26	自治体学校
7・24	天皇シンポジウム実行委	8・28	新津二中学区教育懇談会
7・25	寺泊学校統廃合検討会	9・1	市民生協長岡センター教育懇談会
7・30	「研究者・文化を愛する人の会」総括会議	9・2	上越民教研
8・2	第29回事務局会議（理事会議案）	9・6	「地域づくり」研究会実行委
8・5	「新しい県政をつくる県民の会」総括集会（福祉会館）	9・8	第32回事務局会議
8・6	第4回理事会（中央公民館）	9・15	第6回総会・記念講演Ⅱ三輪定宣千葉大教授（新潟会館）
8・7	「指導要領シンポ」準備会（新大教育学部）	9・16	第1回理事会（会長Ⅱ長崎、副会長Ⅱ八木・関川・坂東）
8・8	第30回事務局会議	9・30	環境アセスメントを考える第一回シンポジウム
			授業づくり部会